

の積重ねが十分でないからである。

さて、十三植民地のうち、ニューイングランドのみは、イギリスの封建的土地所有制度＝社会関係の一形式である、フリー・ソケージ保有を導入せず、主としてのちに独立のフリー・ホルダー創出を志向するタウン・シップ・システムという制度をつくりあげた。

ここに入植した農民＝住民は、その出身階層がヨーマンリーという近代性格を有しているものが多かったし、かれら自身、古い母国の土地制度＝社会関係を脱して独立自営の農民たちとして、これと意識的に戦いとった人々であった。

とはいえ、かれらは、すべてははじめから、近代的な社会関係をつくりあげた、と主張することは、非歴史的な論議となるであろう。土地の分配、その保有と利用の諸条件、入会権などは、母国イギリスの慣習的諸制度（分散耕地制、共同利用権、共同的規制、等）を利用し、ある意味で、「共同体的」関係が見られたことは否定すべくもないであろう。

これらをどう評価すべきか、つまり、解体寸前のイギリスのゲルマン的共同体関係の移植ととらえるべきか、あるいはまた、まったく新しいピューリタンのゼクテの原理に基づいて積極的に構築された「共同体的関係」ととらえるべきか、議論のわかれるところであろう。が、たしかなことは、これらの諸関係は、いわゆる封建的諸関係成立の基礎となりうる程のものではなく、これらは、まもなく、その中から生れ出る近代的諸関係の土壌となった、ということである。

これらの諸問題について、原資料をもって究明することが、作業の主要な内容である。

Narratives of the Commissioners (1655) および Randolph's Narrative (1676) の公式レポート、および、Johnson, Wonderworking Providence of Sions Soviour in New England (1628—1651), Winthrop, Journal (1630—1649), Bradford, History of Plymouth Plantation (1620—1647). 等。

ニューイングランド商人の 企業者史的研究

田 村 光 三

An Entrepreneurial Study on the New England Merchants

Kōzō Tamura

アメリカ資本主義成立の萌芽的諸条件のひとつは、ニューイングランドの土地制度の形成と崩壊の過程の中に見られるという主張は早くから、内外研究者の間に見られ、この分野に関する研究は数多い。とはいえ、研究の成果は必ずしも一致を見るまでにいたっていない。それはまだ各タウンについてのモノグラフ